

## 高等学校の地域協働における資金と組織

## Funding and Organization in Collaboration between High School and Community

荻原彰\*・及川幸彦\*\*・小玉敏也\*\*\*・中口毅博\*\*\*\*・水山光春\*\*\*\*\*

OGIHARA Akira\*, OIKAWA Yukihiro\*\*, KODAMA Toshiya, NAKAGUCHI Takahiro, MIZUYAMA Mitsuharu

\*三重大学, \*\*東京大学, \*\*\*麻布大学, \*\*\*\*芝浦工業大学, \*\*\*\*\*京都橘大学

[要約] 近年、高等学校の地域協働は重要性を増してきている。しかし全国的な実態や課題は必ずしも明らかになっていない。そこで本研究では全国のすべての公立高校に対して、地域協働の実態と課題を質問するアンケート調査を行った。地域協働の相手方となる組織・機関等の種類と協働の内容や地域協働にあたっての課題も調査したが、紙幅の関係でここでは地域協働の資金と運営組織について述べる。資金についていうと、農山漁村や島しょでは都市、都市郊外に比して設置者からの予算措置、立地市町村からの資金支援、多様な資金源の確保に成功している傾向が見られた。農山漁村や島しょでは地域との協議を行う協議会やコーディネーターについても都市、都市郊外に比して設置率が高く、地域協働は都市や都市郊外よりも農山漁村、島しょの方が資金面においても組織面においても進展していることがわかった。ただしたとえばコーディネーター設置は全高校の3割程度にとどまり、もっとも比率の多い農山漁村部でも5割未満にとどまるなど依然として資金的・組織的基盤は脆弱であることに留意する必要がある。

[キーワード] 高等学校, 地域協働, コーディネーター, 地方自治体

## 1. 研究の背景と目的

島根県立隠岐島前高等学校（以下、高等学校は「高校」と略す）は地域学の取り組みや県外生の受け入れ等の隠岐島前教育魅力化プロジェクトを推進した結果<sup>(1)</sup>人口減少が進む地域であるにもかかわらず、学級増が実現している。

地域協働を教育の中心に据えて学校の活性化を目指す試みは、隠岐島前高校の成功が一つのモデルケースとなり都市部も含め全国に進展していった<sup>(2)</sup>。

地域協働への取り組みは国の教育改革の動きとも整合する。2015年の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校のパートナー

として、地域の側も広く子供の教育に関わる当事者として、子供たちの成長を共に担っていくことが必要である」として地域学校協働本部の整備等を提言している<sup>(3)</sup>。高校の学習指導要領においても「幅広い地域住民等（キャリア教育や学校との連携をコーディネートする専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO等）と目標やビジョンを共有し、連携・協働して生徒を育てていくことが求められる」としている<sup>(4)</sup>。

このように高校教育にとって地域協働の持つ意味や重要性は増してきているが、その全国的な実態や課題は必ずしも明らかになっていない。黒光・町田(2002)<sup>(5)</sup>、全国都道府県教育長協議会(2019)<sup>(6)</sup>、阿部・喜多下(2018)<sup>(7)</sup>など高校の地域協働についての全国的な調査は見られるものの、いずれも協働の一侧

面に関するものであり、高校における取組の実態や課題意識を総合的に明らかにすることを意図した調査ではない。そこで筆者は高校の地域協働の全国的な実態を調査により明らかにし、それに基づいた政策提言を行う事を試みた。

なお日本学術会議<sup>(8)</sup>が「環境教育の統合的推進に向けて」という提言の中で地域の多様なステークホルダーが協働して環境教育を推進する必要性を述べているように、地域協働は環境教育の基盤となるものでもあり、本研究はその意味で環境教育に資する研究であると考えられる。

## 2. 調査の手法

### 1. 調査の対象

本研究では、全国のすべての公立高校に対して、地域協働の実態と課題を質問するアンケート調査を行った。公立高校を対象としたのは、私立高校や国立高校に比べ、公立高校は都市、都市郊外、農山漁村、島しょと言った様々な地域にくまなく分布し、高校の地域協働の実態と課題を地域の偏りなく知るには公立高校の調査から着手することが適切と判断したことによる。

### 2. 調査内容

調査した内容は次の通りである

- ①高校の立地している自治体、生徒数、置いている学科といった高校の基礎情報
- ②高校の立地している地域が都市部、都市郊外、農山漁村、島しょのいずれに属するか(高校の判断による)
- ③地域協働の資金
- ④地域協働を運営する組織
- ⑤地域協働の相手方となる組織・機関等(以下協働主体と称する)の種類と協働の内容
- ⑥地域協働にあたっての課題

である。

本論文では紙幅の関係から上記②、③、④(資金、組織)に絞って述べることとする。

②の項目を設定したのは、地域特性によっ

て地域協働への取り組みに差が見られることが予想されることから設定した。島しょと農山漁村を区別したのは、島しょでは他地域への通学の困難性のため、高校存続が強く求められ、高校教育への自治体等の関与が島しょ以外の農山漁村より強いと予想されることによる。

立地について各高校の判断としたのは、一つの自治体でも中心市街地と周辺部では地域の状況が大きく異なることから自治体名では判断できず、それぞれの高校で判断してもらうことが適切と判断したことによる。

③は地域協働に充てることのできる資金の有無により取りくみが異なってくると考えられることから、質問項目として設定した。

地域協働に利用する資金は必ずしも設置者のみから得ているわけではない。たとえば上述の島根県立島前高校は町費で雇用する職員をコーディネーターとして学校に常駐させている。このように都道府県立高校が、立地している市区町村から資金支援を受ける場合がある。

また京都府立丹後緑風高校久美浜学舎が三菱みらい育成財団から地域創生のための資金支援を受けていることに見られるように、財団等からの支援が行われている場合もある。そこで設置者による予算措置の他に、高校の立地している市区町村からの予算措置(市区町村立高校の場合は設置者が市区町村であるため、この項目については都道府県立高校のみを対象とした)、その他の機関・団体等からの資金支援についても質問した。

④は、協働主体と高校とが地域協働について調整する協議会の有無、地域協働の調整を行うコーディネーターの配置形態(校内に専任者を配置等)、地域協働の校務分掌上での位置づけといった体制整備の状況について回答してもらった。

この3つを調査項目として設定したのは、文部科学省が市区町村教育委員会と小中学

表1 設置者による予算措置

	全体	都市	都市郊外	農山漁村	島しょ	有意差あり
予算措置あり	16.1%	14.8%	15.7%	18.6%	18.4%	農>都
他費目の予算を使用	23.6%	19.2%	23.9%	29.6%	23.7%	
予算措置なし	60.3%	66.1%	60.4%	51.8%	57.9%	都>農, 郊>農

漁村

校・特別支援学校・中等教育学校を対象として2015年に行った「地域学校協働活動の実施状況アンケート調査」<sup>(9)</sup>で取り上げられている組織がコーディネーター、地域連携を担当する教職員、地域学校協働本部であることを参考としている。コーディネーターについては有給か無給かということについても質問したが、教員がコーディネーターを兼ねる場合、回答者の判断が分かれる可能性があり、分析から除外した。

### 3. 結果と考察

アンケートは2019年7月に全国のすべての公立高校(全国高等学校一覧2018年版掲載の高校3578校)に郵送で送付した。送付と回収は環境自治体会議環境政策研究所に依頼した。

廃校・統合による返送が40校あったため、対象となった高校は3538校であり、回収率は55.3%(1956校)である。

調査から、全国的な地域協働の資金と組織の状況を抽出した。また立地による地域協働の差異の分析を行った。具体的には立地地域間での回答を比較し、立地による地域協働の違いについて検討した。

立地による地域協働の違いについてフィッシャーの正確確率検定による多重比較(ホルムの方法)で各立地間での回答の差を検定し、有意差のある項目(5%水準)を抽出した。

#### 1. 立地

立地は都市部32.1%、都市郊外43.9%、農山

部22.0%、島しょ部2.0%である。

#### 2. 地域協働の予算措置

(1) 設置者(都道府県立校の場合は都道府県、市区町村立校の場合は市区町村)による、地域協働のための予算措置

立地別の回答分布を表1に示す。なお以下表中の「有意差あり」の欄では都市を「都」、都市郊外を「郊」、農山漁村を「農」、島しょを「島」と略記する。

予算措置がない高校が約6割である。農山漁村では、地域協働の予算措置がない高校が都市や都市郊外よりも有意に低く、設置者の予算措置がより進んでいる。

(2) 立地市区町村からの資金支援(都道府県立高校のみの調査)

立地別の回答分布を表2に示す。回答には明瞭な地域差が見られる。農山漁村、島しょにおいては4割以上の高校が立地市区町村からの資金支援を受けており、都市、都市郊外に比して立地市区町村からの資金支援を受けている高校の比率が格段に高い。

表2 立地市区町村からの資金支援

	全体	都市	都市郊外	農山漁村	島しょ	有意差あり
あり	19.1%	8.3%	13.5%	43.3%	47.2%	郊>都 農>都 島>都 農>郊 島>郊

表3 設置者・立地市区町村以外からの地域協働のための資金支援

	全体	都市	都市郊外	農山漁村	島しょ	有意差あり
民間企業	3.2%	2.6%	2.2%	5.9%	5.3%	
財団・基金	4.8%	3.8%	4.5%	5.9%	13.2%	
大学など研究機関	0.4%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	
NGO/NPO	1.3%	0.8%	1.3%	1.7%	5.3%	
国の機関	2.8%	4.0%	1.7%	2.9%	5.3%	
その他	6.9%	5.6%	5.4%	11.1%	13.2%	農>都 農>郊
受けていない	83.7%	85.5%	86.6%	77.1%	63.2%	都>農 都>島 郊>農 郊>島

表4 協議会

	全体	都市	都市郊外	農山漁村	島しょ	有意差あり
あり	24.2%	21.5%	22.7%	30.8%	32.4%	農>都, 農>郊

表5 コーディネーター

	全体	都市	都市郊外	農山漁村	島しょ	有意差あり
校内専任者	1.9%	0.5%	0.7%	6.1%	5.3%	農>都, 農>郊
教職員兼務	28.3%	28.1%	27.8%	31.8%	23.7%	
ボランティア	1.6%	1.5%	1.5%	2.1%	0.0%	
地縁組織・NPO	1.6%	1.3%	1.2%	3.1%	0.0%	
行政	3.2%	1.5%	1.9%	7.3%	15.8%	農>都, 農>郊 島>都 島>郊
いない	66.4%	70.6%	69.3%	55.8%	63.2%	都>農, 郊>農

(3) 設置者・立地市区町村以外からの地域協働のための資金支援

表3に企業、財団等からの資金支援の回答分布を示す。資金支援を受けていない高校が大半ではあるものの、農山漁村、島しょでは都市、都市郊外よりも多様な資金源の確保により成功している。

3. 地域協働の体制

(1) 協議会

表4に協議会の有無をしめす。協議会の設置は地域協働の基盤をなすものと想定してこの設問を設定したが、設置されている高校は3割に満たない。設問において「地域協働を主たる目的とする協議会」としたため、他の目的を兼ねた協議会を除外して回答された可能性も考えられる。地域別にみると、協議会設置は都市や都市郊外よりも農産漁村での設置が多い（島しょの方が農山漁村よりも設置率は高いが、島しょと都市や都市郊外の設置率には有意差はない）。

(2) コーディネーター

表5にコーディネーター設置の状況を示す。設置している高校は35%程度にとどまり、あまり進んでいない。

地域別にみると、コーディネーターが置かれていない比率は都市、都市郊外が農山漁村より優位に高い。校内に専任のコーディネーターを置いている比率では、農山漁村は都市、

都市郊外よりも有意に高く、行政内での設置では農山漁村、島しょが都市、都市郊外より優位に高い（県、市区町村といった行政種別の特定はしていないが、市町村の役所と考えられる）。農山漁村や島しょはコーディネーターの設置については都市や都市郊外に比して先行しているようである。

(3) 校務分掌

6割の学校が地域協働を分掌に位置付けており、校務として一定の認知が行われていると考えられる。

地域別にみると、兼任が都市よりも都市郊外、都市よりも農山漁村が多い。

4. まとめ

資金についていうと、農山漁村や島しょでは都市、都市郊外に比して設置者からの予算措置、立地市区町村からの資金支援、多様な資金源の確保に成功している傾向が見られた。農山漁村や島しょでは地域との協議を行う協議会やコーディネーターについても都市、都市郊外に比して設置率が高く、地域協働は都市や都市郊外よりも農山漁村、島しょの方が資金面においても組織面においても進展していることがわかった。ただし全体的にいうとたとえばコーディネーター設置は全高校の35%程度にとどまり、もっとも比率の多い農山漁村部でも5割未満にとどまるなど依然として資金的・組織的基盤は脆弱であることに留意する必要がある。資金的・組織的基盤の

表6 校務分掌

	全体	都市	都市郊外	農山漁村	島しょ	有意差あり
専任	4.7%	5.0%	4.1%	5.2%	2.6%	
兼任	31.7%	26.1%	34.9%	33.8%	36.8%	郊>都市 農>都
教頭または副校長	22.8%	25.2%	20.7%	23.9%	21.1%	
校長	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0.0%	
分掌はない	40.4%	43.2%	39.8%	36.9%	39.5%	

脆弱さは教員の負担過重の原因となりうるものであり、地域協働に的を絞った国等の支援が必要であると考えます。

「研究の背景と目的」でも述べたように、地域協働は環境教育の基盤を提供するものであり、その充実が環境教育の振興につながると考えられる。

(1) 樋田大二郎・樋田有一郎, 2018, 人口減少社会と高校魅力化プロジェクト, 明石書店, 248。

(2) 地域との協働による学校の活性化を目指す試みは長野県立辰野高校など先行する実践例は多いが、隠岐島前高校は劇的な再生を成し遂げた事例として広く注目された。

(3) 中央教育審議会 (2015): 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた 学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf) (最終閲覧 2021年12月15日)

(4) 文部科学省 (2018): 高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説総則編, [https://www.mext.go.jp/content/20200716-mxt\\_kyoiku02-100002620\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200716-mxt_kyoiku02-100002620_1.pdf) (最終閲覧 2021年3月18日)

(5) 黒光貴峰・町田玲子 (2006): 都道府県別に見た高等学校における地域に対する見解と周辺地域との関わり, 日本家政学会誌, 57(10), 703-711

(6) 全国都道府県教育長協議会第2部会 (2019): 地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実～ 今後、求められるコーディネーターの在り方～, [http://www.kyoinren.gr.jp/\\_userdata/pdf/report/H30kenkyu-u-2bu.pdf](http://www.kyoinren.gr.jp/_userdata/pdf/report/H30kenkyu-u-2bu.pdf) (最終閲覧 2021年12月15日)

覧)

(7) 阿部剛志・喜多下悠貴 (2019): 「魅力ある 高校 づくり (高校魅力化)」をいかに評価するか～「高校魅力化評価システム」の開発を事例として～ (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 政策研究レポート), [https://www.murc.jp/report/rc/policy\\_research/politics/seiken\\_191122\\_3/](https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/politics/seiken_191122_3/) (最終閲覧 2021年12月15日)

(8) 日本学術会議 (2016): 「環境教育の統合的 推進 に 向 け て 」 <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t234.pdf> (最終閲覧日 2022年3月3日)

(9) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課・国立教育政策研究所 (2017), 平成 27 年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書 <https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/27houkokushochousakekka.pdf> (最終閲覧 2021年12月15日)